令和７年度　出資団体評価シート

１　基本情報

団体名	（一財）さっぽろ水道サービス協会	所管課	水）企画課
		記入者	担当　土谷　電話　011-211-7014
基本財産	10,000千円	本市出資額	5,000千円　（出資割合　50.0%　）
設立年月日	昭和54年(1979年）2月21日	出資年月日	昭和54年(1979年）2月21日
設立・出資目的	（設立目的） 昭和52年の水道法改正により、ビル等に設置される受水槽の容量が20㎥を超える施設に、定期検査が義務づけられた。この検査は「地方公共団体の機関、または厚生大臣の指定する機関」が行うことと定められたため、その実施機関として、昭和54年に本団体を設立した。 本団体は、市の水道事業の安全・安定給水を支える専門的協力機関として、水道の円滑な普及及び適正かつ合理的な維持管理を行うために必要な事業を行い、もって札幌市及び道内の水道事業の合理的な運営と住民福祉の向上に寄与することを目的としている。 （出資目的） 水道事業の効率的な運営と安全・安定給水の両立を図ることを出資目的としている。効率的な水道事業運営を図るべく委託化を進める一方で、緊急時の危機管理も含めて安全で良質な水を安定的に供給できる体制を確保するには、本市の方針を経営や事業運営へ確実に反映させることができる出資団体の存在が必要である。	沿革	昭和54年　財団法人札幌市水道サービス協会設立 平成 3年　基本財産を500万円から1,000万円に増額 平成24年　一般財団法人へ移行 令和元年　（一財）さっぽろ水道サービス協会に名称変更
代表者	理事長（常勤）　中川　雅己（市ＯＢ）		
主な出資者	①　札幌市　(50.0%)　②　（一財）さっぽろ水道サービス協会　(50.0%)　③ ④　⑤　⑥		
団体所在地	〒　065-0012　札幌市東区北12条東７丁目１番15号　電話　011-750-3500		

２　実施事業　（詳細については事業評価シート参照）

(1)　[No.]　[主要事業名]　（該当ページ）

[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]

①　受託事業（５ページ） 水道事業に対する専門的知識・技術を有する当団体が業務を受託し、札幌市水道局のほか水道事業全般の合理的な運営に寄与している。	②　一般事業（６ページ） 水道技術者等の養成を進め技術水準の確保・向上を図るとともに、水道法により義務付けられている簡易専用水道の検査を実施し適正な維持管理に係る指導・助言を行い、住民福祉の向上に寄与している。
③　調査研究・普及宣伝事業（７ページ） 水道事業に関する調査研究・普及宣伝事業の実施を通じ、事業に対する水道利用者の認識が高まり、その理解を得ながら安定的に事業を運営していくことで、住民福祉の向上に寄与している。	④
⑤	⑥
⑦	⑧

(2)総支出に占める事業支出割合　98.9%　(主要事業支出合計　1,709,228千円　÷ 総支出　1,728,562千円)

(3)主要事業の有効性　（出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか）

評価	■　十分出ている	□　高める余地あり	□　出ていない
理由	水道技術の重要な担い手として、安全・安定給水への貢献を通じて住民福祉の向上に寄与している。札幌市水道事業の合理的な運営の面では、更なる技術力の向上を通じ、水道事業の効率的な運営に、より一層寄与していくことが期待される。		

(4)主要事業の質・量　（出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか）

評価	■　実施されている	□　一部見直す必要がある	□　実施されていない
理由	長年培ってきた技術力やノウハウを活用して必要十分な事業が実施されており、札幌市水道事業の適正かつ合理的な運営と住民福祉の向上に寄与している。北海道の中心都市である札幌市の出資団体として道内の中小事業体が抱える課題の解決に貢献することを期待する。		

３　団体職員・構成員等

令和7年4月1日現在(単位：人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					14
常勤理事	4	0	0	0	
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事	8				
非常勤監事	2				
職員					261
常勤管理職	6	2	7	0	
常勤一般職	5	0	211	28	
非常勤職員	2				

プロパー職員の年齢構成			
10歳代	2	40歳代	55
20歳代	34	50歳代	67
30歳代	44	60歳代	16
平均年齢	43.5	歳	

役員の任期	
理事	2　年
監事	4　年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R7.4
専務理事	R7.4
職員総数の推移(人)	
R05.4.1時点	260
R06.4.1時点	253

（一財）さっぽろ水道サービス協会

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区　分					R5年度決算	R6年度決算	（経常収益比）	（前年比）
財務状況	正味財産増減計算書	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	1,817,504	1,794,765	(100.0%)	(▲ 22,739)
				経常費用(b)	1,681,842	1,728,562		(＋46,720)
				うち管理費等(c)	178,828	187,141	(10.4%)	(＋8,313)
				うち人件費(d)	1,320,285	1,347,362	(75.1%)	(＋27,077)
				当期経常増減額(e)	135,662	66,203		(▲ 69,459)
		当期正味財産増減額(f)			87,740	40,172		(▲ 47,568)
	貸借対照表	資産(g)			1,307,319	1,314,863		(＋7,544)
		流動資産(h)			944,103	952,956		(＋8,853)
		固定資産(i)			363,216	361,907		(▲ 1,309)
		うち基本財産(j)			10,000	10,000		(0)
		負債(k)			235,440	202,811		(▲ 32,629)
		流動負債(l)			223,314	191,991		(▲ 31,323)
		固定負債(m)			12,126	10,820		(▲ 1,306)
		正味財産(n)			1,071,879	1,112,052		(＋40,173)
		借入金残高(o)			0	0		(0)

R6年度決算の概要	
区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	令和６年度は労務単価の上昇により各事業の委託料は増加傾向にあるが、令和５年度まで委託していた督励収納業務（令和５年度委託料：78百万円）は、業務の見直しにより、令和５年度末をもって終了したため経常収益は令和５年度に比べて22百万円減少した。
d	経常費用のうち人件費については、人材の確保・育成を強化するため、新卒者採用に加え経験者採用も実施し、新たな業務受託に向けた人材の確保に努めたこと等により、令和５年度に比べて27百万円増加した。
l	当期経常増減額は令和５年度と比べて減少したため、それに伴い未払消費税、未払法人税等が減少したことから、流動負債全体は191百万円となり、令和５年度に比べて31百万円減小した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区　分	R5年度決算	R6年度決算	（前年比）
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	1,629,955	1,592,412	(▲ 37,543)
市業務委託料	1,629,955	1,592,412	(▲ 37,543)
うち随意契約	1,629,955	1,592,412	(▲ 37,543)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
（参考）再委託額	60,604	81,787	(＋21,183)
うち市業務委託分	60,604	81,787	(＋21,183)
再委託率	(3.7%)	(5.1%)	(＋1.4%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6　財務指標に基づく評価

（金額単位：千円）

項　目		R5年度	R6年度	(前年比)	評価基準	備　考
⑴健全性	剰余金(n-j)	1,061,879	1,102,052	(＋40,173)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	82.0%	84.6%	(＋2.6%)	≧50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	422.8%	496.4%	(＋73.6%)	≧150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	33.9%	32.5%	(▲1.3%)	≦100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
⑵生産性	職員一人当り経常収益	6,990千円	7,094千円	(＋104千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	72.6%	75.1%	(＋2.4%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	688千円	740千円	(＋52千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	9.8%	10.4%	(＋0.6%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
⑶自立性	市依存度（収入）	89.7%	88.7%	(▲1.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入）	89.7%	88.7%	(▲1.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価	■ 非常に高い	□ 高い	□ 概ね健全	□ やや低い	□ 低い

理由	自己資本比率、流動比率、固定比率のいずれについても望ましい水準にある。一方、市依存度は前年度より減少したものの、依然として高い水準にあり、新たな事業展開を進めるなどにより自立性を高めていく必要がある。

(注１)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料（随意契約分）＋市指定管理費（非公募分）＋市施設利用料金収入（非公募分）

(注２)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7　「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画（別冊子）を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組計画 No.	指標名		現状値（Ｒ５年度）	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	備考
	○出資比率の見直し							
①	市出捐金	目標		5,000千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円	
		実績	5,000千円	5,000千円				
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（Ｒ６年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(2)人的関与

○取組計画 No.	指標名		現状値（Ｒ５年度）	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	備考
	○市職員の理事・評議員就任及び派遣の継続							
①	市職員派遣数	目標		2人	2人	2人	2人	
		実績	2人	2人				
		評価		達成				
②	理事の就任数	目標		2人	2人	2人	2人	
		実績	2人	3人				
		評価		達成				
③	評議員の就任数	目標		2人	2人	2人	2人	
		実績	2人	4人				
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（Ｒ６年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(3)団体の活用

○取組計画 No.	指標名		現状値（Ｒ５年度）	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	備考
	○信頼性の高い簡易専用水道検査の実施・道内水道事業体の課題解決に向けた取組の実施							
①	簡易専用水道検査外部精度管理調査の評価ランク	目標		Sランク	Sランク	Sランク	Sランク	
		実績	Sランク	Sランク				
		評価		達成				
②	道内の事業体の課題解決に向けた研修・勉強会等の実施件数	目標		2件	2件	2件	2件	
		実績	2件	2件				
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（Ｒ６年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(4)更なる経営の安定化

○取組計画 No.	指標名		現状値（Ｒ５年度）	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	備考
	○経営の安定化に資する事業展開、人材の確保・育成							
①	本市以外からの業務受託件数	目標		4件	4件	4件	4件	
		実績	5件	4件				
		評価		達成				
②	業務関連資格新規取得者数	目標		90人	90人	90人	90人	
		実績	124人	83人				
		評価		未達成				
未達成理由と今後の対応（Ｒ６年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								
	②各事業で必要な資格者数が満たされてきたため、目標には届かず未達成になったと考えられる。今後は所属長の面談等を通じて新たな資格取得を推進するなど、人材の育成に努めてもらいたい。							

(5)団体統制

○取組計画 No.	指標名		現状値（Ｒ５年度）	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	備考
	○組織力の強化							
①	ISO27001内部監査員研修参加人数	目標		20人	20人	20人	20人	
		実績	20人	17人				
		評価		未達成				
②	総合健康リスクの低減	目標		97	97	95	95	
		実績	97	99				
		評価		未達成				
未達成理由と今後の対応（Ｒ６年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								
	①令和６年度のISO内部監査員に指名された20人のうち、令和５年度に当該研修を受講した３人を除き、17人が参加した。内部監査員資格の有効期限は２年間猶予があることから、前年度に受講した職員は受講する必要がないため、未達成となった。今後も同様の理由で目標が未達成となることが予想されることから、目標値の変更を検討していきたい。 ②ストレスチェックの結果、上司及び同僚のサポートが不足したと感じている職員が増加したことにより、目標値を超え未達成となった。今後はこれを踏まえ、安全衛生委員会で検討し、適切な対応に努めてもらいたい。							

(6)札幌市の施策との連動

○取組計画 No.	指標名		現状値（Ｒ５年度）	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	備考
	○雇用の安定化への取組							
①	非正規職員から正規職員への転換人数	目標		2人	2人	2人	2人	
		実績	7人	6人				
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（Ｒ６年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

8　情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://www.swsa.jp/
Eメールアドレス	swsa-soukatu@m2.dion.ne.jp

【経営状況等】

■ 定款　■ 役員名簿　■ 団体機構図　■ ■ 事業計画書　■ 予算書
■ 事業報告書　■ 決算書　□ 中長期的な経営計画

【事業情報等】

■ 実施事業（イベント）情報　■ 管理施設情報
■ その他（ 採用情報、認定・認証情報、参加事業情報 ）

ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：	事業案内パンフレット

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和７年7月1日現在のものです。

事業評価（ 1 ） 受託事業

1．事業概要

事業所管課：	水道局総務部企画課	担当：	土谷	電話：	011-211-7014

(1)事業内容	(1)札幌市からの受託事業 ・浄水場の維持管理（藻岩浄水場・白川浄水場の点検・整備等、西野・宮町浄水場の運転管理等） ・配水施設等の維持管理 ・水道水質監視・管理 ・配水管路の維持管理 ・地下埋設物・給水装置台帳の情報提供管理 ・小規模貯水槽水道衛生管理調査・啓発 ・給水装置工事の検査 ・道路占用許可申請等の受付入力管理 ・水道記念館の管理運営 (2)札幌市以外からの受託事業 ・石狩西部広域水道企業団…当別浄水場運転管理 ・（公社）日本水道協会…配水管工技能講習会及び配管設計講習会の運営管理 ・（公財）給水工事技術振興財団…給水装置工事主任技術者試験の試験監督	市委託料(随意契約) 市委託料(随意契約) 市委託料(随意契約) 市委託料(随意契約) 市委託料(随意契約) 市委託料(随意契約) 市委託料(随意契約) 市委託料(随意契約) 市委託料(随意契約) 市委託料(随意契約)	499,033 91,899 128,230 443,300 61,750 40,864 239,233 41,529 46,574
(2)事業目的	札幌市の水道普及率は99.9%となり、欠かすことのできないライフラインとして住民生活の基盤を支えているが、人口減少等により、今後は給水収益の伸びは期待できない状況にある。そのような状況において、将来にわたり安全で安心な水を安定的に供給していくため、水道の専門的知識及び技術を有する当団体が業務を担うことで、水道事業の合理的な運営と住民福祉の向上に寄与する。		
(3)事業開始	昭和54年度（1979年度）		

2．実施結果

(1)事業収支（単位 千円） 項目	R5年度	R6年度	（前年比）
収入	1,795,885	1,774,453	(▲ 21,432)
（経常収益比）	(98.8 %)	(98.9 %)	
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市業務委託料	1,629,955	1,592,412	(▲ 37,543)
市指定管理費	0	0	(0)
市施設利用料金収入	0	0	(0)
自主事業収入（補助金除く）	165,930	182,042	(＋16,112)
その他収入	0	0	(0)
費用（支出）	1,638,662	1,684,001	(＋45,339)
事業費	1,464,425	1,501,726	(＋37,301)
管理費等	174,237	182,275	(＋8,038)
収支差	157,223	90,452	(▲ 66,771)
収支比率	109.59%	105.37%	(▲ 4.22%)

(2)活動指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
❶ 水道メーターの延べ検針件数	―	―	―	―
❷ 浄水場維持管理業務　延べ点検回数	27,065	26,238	26,589	27,704
❸ 配水施設等巡回点検業務　延べ点検回数	6,017	5,930	5,996	3,870
❹ 浄水場維持管理業務　事故・故障対応件数	32	―	22	―
❺ 配水施設等維持管理事業　故障・警報対応件数	308	―	339	―
❻				

(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
❶ 漏水発見件数（札幌市）	148	―	153	―
❷ 水道記念館来館者の満足度	92%	90%	93%	90%
❸ 水道記念館の年間入館者数	96,746	110,000	96,473	100,000
❹ 札幌市以外からの業務受託件数	5	4	4	4
❺				
❻				

3．所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	■	十分出ている	□	高める余地あり	□	出ていない

当該団体は水道局と一体となった水道事業の重要な担い手として、技術継承や技術力強化を行いながら、安全・安定給水に直結する基幹的業務に携わっている。また、北海道の中心都市である札幌市の水道事業における出資団体として、長年、水道局の受託業務を通じて培ってきた技術力やノウハウを活用し、道内の中小事業体が抱える課題の解決に貢献するため、近隣水道事業体の実態の把握や課題の共有を目的とした「合同研究会」を開催して情報交換を行っている。これらのことは、水道事業全般の合理的な運営に寄与している。

また、水道局と「災害時等における水道の応急活動の応援に関する協定書」を締結しており、大規模災害等が発生した際には、水道局と一体となって応急活動を行っている。

なお、当該団体が札幌市及び道内における水道事業の安定運営により一層貢献していくためには事業範囲の拡大や業務領域の高度化に取り組んでいく必要がある。

(2)収支状況	当該事業の収支状況は	■	良好	□	見直しの余地あり	□	要改善

黒字計上することができており、収支状況は良好である。一方で、当該団体は収入に占める札幌市水道局からの業務委託料の割合が高い状況にあり、広域的な連携や自主事業の拡大に取り組むことで、自主性・自立性を高めていく必要がある。

事業評価 （ 2 ） 一般事業

1．事業概要	事業所管課：	水道局総務部企画課	担当：	土谷	電話：	011-211-7014

(1)事業内容	(1)水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練 ・(公社)日本水道協会主催「水道技術管理者資格取得講習会」への講師派遣 ・(公財)日本建築衛生管理教育センター主催「建築物環境衛生管理技術者講習会」及び「貯水槽清掃作業監督者再講習会」への講師派遣 ・JICA主催「ネパール国ポカラ市給配水管理業務の体系化を目指した技術協力事業」への講師派遣 ・JICA主催「課題別【上水道施設技術総合（B）】コース」への講師派遣 ・札幌市水道局との共催による「水道事業体合同技術研修」の実施 (2)簡易専用水道の検査 ①現場検査（一般検査） ・施設及びその管理の状態に関する検査 ・給水栓における水質検査 ・書類の整理等に関する検査 ・その他の検査 ②書類検査（簡易検査） ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律第10条に基づき作成した提出書類による検査
(2)事業目的	(1)水道技術者等の技術水準の確保・向上を図る。 (2)水道法により義務付けられている簡易専用水道の検査を、設置者からの申込より実施し、設置者の衛生管理意識の啓発及び向上、更には利用者の衛生状況改善に寄与する。
(3)事業開始	昭和53年度（1978年度）

2．実施結果

(1)事業収支（単位 千円） 項目	R5年度	R6年度	（前年比）
収入	18,520	18,343	(▲ 177)
（経常収益比）	(1.0 %)	(1.0 %)	
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
市施設利用料金収入	0	0	(0)
自主事業収入（補助金除く）	18,520	18,343	(▲ 177)
その他収入	0	0	(0)
費用（支出）	20,422	19,335	(▲ 1,087)
事業費	18,251	17,276	(▲ 975)
管理費等	2,171	2,059	(▲ 112)
収支差	▲ 1,902	▲ 992	(＋910)
収支比率	90.69%	94.87%	(＋4.18%)

(2)活動指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
❶ 技術者養成講師派遣回数	6	5	5	5
❷ （簡易専用水道）現場検査件数	1,183	1,180	1,144	1,160
❸ （簡易専用水道）書類検査件数	362	366	361	371
❹				
❺				
❻				

(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
❶ 水道事業体合同技術研修講師派遣者数	23	22	24	24
❷				
❸				
❹				
❺				
❻				

3．所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ■ 十分出ている □ 高める余地あり □ 出ていない 各団体が主催する講習会等に積極的に講師を派遣するなど、水道技術者の技術水準の確保・向上に貢献している。 当該団体は、日常的に検査精度や技術力の向上に努めており、（一社）全国給水衛生検査協会が毎年実施している外部精度管理調査で「Ｓ評価」（Ｓ：優秀100点）を継続的に取得している。また、近隣地域の官公庁や大口管理会社、清掃会社を訪問し、簡易専用水道検査の必要性について広く周知することで、水道利用者の安全・安心に寄与している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は □ 良好 ■ 見直しの余地あり □ 要改善 簡易専用水道の検査については、直結給水方式への転換による検査対象施設数の減少や民間検査機関の参入など厳しい状況にある（令和6年度は民間競合の結果、検査件数が1,505件）。当該団体が持つ社会的意義からも、事業継続に向けて実施体制のあり方や収支改善の方策を検討する必要がある。

事業評価 （ 3 ） 調査研究・普及宣伝事業

1．事業概要	事業所管課：	水道局総務部企画課	担当：	土谷	電話：	011-211-7014
⑴事業内容	(1)水道事業の普及宣伝に係る各種イベントの企画、開催 (2)ホームページによる水道事業の普及宣伝					
⑵事業目的	水道事業に関する調査研究・普及宣伝事業の実施を通じ、水道事業に対する水道利用者の認識を高めるとともに、水道記念館を水道事業ＰＲの拠点施設と位置付け水道事業の運営について理解を得ることを目的とする。					
⑶事業開始	昭和54年度（1979年度）					

2．実施結果

⑴事業収支（単位 千円） 項目	R5年度	R6年度	（前年比）
収入	340	383	(＋43)
（経常収益比）	(0.0 %)	(0.0 %)	
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
市施設利用料金収入	0	0	(0)
自主事業収入（補助金除く）	340	383	(＋43)
その他収入	0	0	(0)
費用（支出）	22,758	25,227	(＋2,469)
事業費	20,338	22,420	(＋2,082)
管理費等	2,420	2,807	(＋387)
収支差	▲ 22,418	▲ 24,844	(▲ 2,426)
収支比率	1.49%	1.52%	(＋0.03%)

⑵活動指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
❶ 水道記念館におけるイベント開催日数	81	80	92	90
❷ 幼稚園・保育園向け出張教室の開催拠点数（冬季）	19	20	18	18
❸ 水道ひろば（旧水道キャラバン）の開催日数（冬季）	4	4	4	4
❹ ホームページ更新回数	26	50	31	50
❺				
❻				

⑶成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
❶ 水道記念館におけるイベント来場者数	19,861	20,000	18,602	20,000
❷ 幼稚園・保育園向け出張教室の参加人数（冬季）	517	600	485	540
❸ 水道ひろば（旧水道キャラバン）の参加人数（冬季）	7,712	8,000	8,000	8,000
❹ 水道記念館ホームページアクセス数	94,512	100,000	76,553	100,000
❺				
❻				

3．所管局による評価

⑴事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	■	十分出ている	□	高める余地あり	□	出ていない
	水道記念館での各種イベントの企画・立案・開催、パンフレットや緊急時用給水袋の配布、キャラクターグッズの販売のほか、ホームページを活用して札幌市水道事業についてＰＲを行い、冬季の閉館期間中は幼稚園・保育園等への出張教室を実施するなど、水道事業の普及宣伝活動を行った。 出張教室は、幼稚園・保育園及び児童会館で行ったほか、令和６年度より新たに子育てサロンでも実施し、活動の幅を広げた。また、地下歩行空間等で行う「水道ひろば」についても例年どおり実施し、冬期間における水道凍結や備蓄水の保管を呼びかけるキャンペーンのほかに、水道記念館のＰＲを行った。なお、災害時に必要となる水道水の備蓄の啓発活動として、浄水場見学者へ緊急時用給水袋等の配布も例年どおり実施した。						
⑵収支状況	当該事業の収支状況は	□	良好	■	見直しの余地あり	□	要改善
	当該事業は利用者の水道事業に対する理解・関心を深めると同時に、災害対策などの啓発を目的として行っている事業である。収益性を期待する事業ではないものの、費用対効果に留意しながら継続的に実施していく必要がある。						

決算報告書

1　貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日現在）

（単位　円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資 産 の 部			
１．流 動 資 産			
現　金	198,660	351,900	△ 153,240
預　金	799,137,488	783,625,747	15,511,741
未 収 金	152,113,796	152,905,090	△ 791,294
立 替 金	0	5,630,387	△ 5,630,387
前 払 費 用	1,506,100	1,590,070	△ 83,970
流 動 資 産 合 計	952,956,044	944,103,194	8,852,850
２．固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
有 価 証 券	10,000,000	10,000,000	0
基 本 財 産 合 計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	2,772,000	3,681,000	△ 909,000
減価償却引当資産	97,660,112	93,391,203	4,268,909
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
特 定 資 産 合 計	220,432,112	217,072,203	3,359,909
(3) その他の固定資産			
建　物	1,276,818	1,366,190	△ 89,372
建 物 付 属 設 備	2,093,756	2,554,338	△ 460,582
什 器 備 品	7,957,577	9,492,560	△ 1,534,983
リ ー ス 資 産	16,581,400	17,662,480	△ 1,081,080
ソ フ ト ウ ェ ア	3,466,467	4,980,067	△ 1,513,600
投 資 有 価 証 券	99,998,473	99,988,511	9,962
差 入 保 証 金	100,000	100,000	0
その他固定資産合計	131,474,491	136,144,146	△ 4,669,655
固 定 資 産 合 計	361,906,603	363,216,349	△ 1,309,746
資　産　合　計	1,314,862,647	1,307,319,543	7,543,104

（単位　円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅱ　負 債 の 部			
１．流 動 負 債			
未 払 費 用	10,190,349	12,479,483	△ 2,289,134
未　払　金	27,149,685	30,208,087	△ 3,058,402
未 払 消 費 税 等	18,653,300	32,315,500	△ 13,662,200
未 払 法 人 税 等	26,030,700	47,921,700	△ 21,891,000
前　受　金	96,800	77,000	19,800
預　り　金	558,959	283,481	275,478
賞 与 引 当 金	100,777,708	90,811,347	9,966,361
リ ー ス 債 務	8,533,360	9,217,560	△ 684,200
流　動　負　債　合　計	191,990,861	223,314,158	△ 31,323,297
２．固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	2,772,000	3,681,000	△ 909,000
長期リ ー ス 債 務	8,048,040	8,444,920	△ 396,880
固　定　負　債　合　計	10,820,040	12,125,920	△ 1,305,880
負　　債　　合　　計	202,810,901	235,440,078	△ 32,629,177
Ⅲ　正 味 財 産 の 部			
１．指定正味財産			
寄　付　金	5,000,000	5,000,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	5,000,000	5,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
２．一般正味財産	1,107,051,746	1,066,879,465	40,172,281
（うち基本財産への充当額）	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(217,660,112)	(213,391,203)	(4,268,909)
正　味　財　産　合　計	1,112,051,746	1,071,879,465	40,172,281
負債及び正味財産合計	1,314,862,647	1,307,319,543	7,543,104

３　正味財産増減計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位　円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	31,400	31,400	0
基本財産受取利息	31,400	31,400	0
② 特定資産運用益	228,800	199,794	29,006
特定資産受取利息	228,800	199,794	29,006
③ 事業収益	1,793,179,722	1,814,745,055	△ 21,565,333
調査・研究及び普及宣伝事業収益	383,400	339,600	43,800
一般事業収益	18,342,945	18,520,403	△ 177,458
受託事業収益	1,774,453,377	1,795,885,052	△ 21,431,675
④ 受取補助金等	464,000	324,000	140,000
受取国庫助成金	464,000	324,000	140,000
⑤ 雑収益	861,488	2,203,657	△ 1,342,169
雑収益	861,488	2,203,657	△ 1,342,169
経常収益計	1,794,765,410	1,817,503,906	△ 22,738,496
(2) 経常費用			
① 事業費	1,541,421,797	1,503,014,716	38,407,081
役員報酬	2,430,000	4,950,000	△ 2,520,000
通勤手当役員報酬分	33,984	123,936	△ 89,952
給料	599,701,620	572,341,963	27,359,657
諸手当	224,027,133	217,537,039	6,490,094
賃金	63,758,623	87,986,447	△ 24,227,824
賞与引当金繰入額	89,992,719	80,267,878	9,724,841
法定福利費	149,301,315	148,359,070	942,245
福利厚生費	50,306,931	48,431,488	1,875,443
通勤手当	28,427,034	27,650,073	776,961
通勤手当賃金分	2,654,414	3,735,605	△ 1,081,191
通信運搬費	4,967,623	5,119,744	△ 152,121
減価償却費	14,433,817	13,869,824	563,993
消耗什器備品費	34,836,868	26,970,370	7,866,498
修繕費	1,975,098	1,900,527	74,571
印刷製本費	801,911	655,215	146,696

（単位　円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
燃料費	6,320,133	7,406,568	△ 1,086,435
光熱水料費	16,570	8,299	8,271
被服費	4,437,177	3,718,249	718,928
賃借料	19,963,156	22,982,809	△ 3,019,653
保険料	729,290	713,770	15,520
租税公課	137,620,300	142,767,200	△ 5,146,900
委託費	98,342,652	81,868,422	16,474,230
支払手数料	1,724,311	2,031,560	△ 307,249
交際費	16,000	0	16,000
雑費	4,603,118	1,618,660	2,984,458
② 管理費	187,140,630	178,827,775	8,312,855
役員報酬	1,897,610	3,412,500	△ 1,514,890
通勤手当役員報酬分	22,656	82,624	△ 59,968
給料	64,570,120	59,711,100	4,859,020
諸手当	32,535,479	29,888,390	2,647,089
賃金	252,000	0	252,000
賞与引当金繰入額	10,784,989	10,543,469	241,520
法定福利費	19,123,005	17,984,269	1,138,736
福利厚生費	8,317,069	8,494,066	△ 176,997
退職給付費用	0	4,010,000	△ 4,010,000
通勤手当	3,605,224	3,343,844	261,380
通勤手当賃金分	4,600	0	4,600
研修費	11,306,136	10,092,620	1,213,516
会議費	12,960	7,666	5,294
旅費	1,286,670	935,899	350,771
通信運搬費	1,380,333	1,301,570	78,763
減価償却費	2,887,328	2,458,015	429,313
消耗什器備品費	5,797,394	2,083,924	3,713,470
修繕費	103,620	136,520	△ 32,900
印刷製本費	282,326	274,120	8,206
燃料費	90,848	125,936	△ 35,088
光熱水料費	1,039,451	1,073,129	△ 33,678
被服費	47,663	2,750	44,913

（単位　円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
賃借料	9,463,548	8,838,160	625,388
保険料	241,810	188,980	52,830
租税公課	1,166,552	1,274,954	△ 108,402
支払負担金	1,953,738	1,725,129	228,609
委託費	3,656,393	5,820,394	△ 2,164,001
支払手数料	4,749,927	4,624,849	125,078
交際費	13,840	46,260	△ 32,420
雑費	547,341	346,638	200,703
経常費用計	1,728,562,427	1,681,842,491	46,719,936
当期経常増減額	66,202,983	135,661,415	△ 69,458,432
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	2	1	1
建物除却損	0	0	0
什器備品除却損	2	1	1
経常外費用計	2	1	1
当期経常外増減額	△ 2	△ 1	△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	66,202,981	135,661,414	△ 69,458,433
法人税、住民税及び事業税	26,030,700	47,921,700	△ 21,891,000
当期一般正味財産増減額	40,172,281	87,739,714	△ 47,567,433
一般正味財産期首残高	1,066,879,465	979,139,751	87,739,714
一般正味財産期末残高	1,107,051,746	1,066,879,465	40,172,281
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	1,112,051,746	1,071,879,465	40,172,281